

日本の社会福祉の課題に関する先行研究から考える 社会福祉法人の新たな役割

● 要旨

本報告書で扱う問いは、「福祉の質」についてである。最近に整備された福祉制度の根本には、国家財政の限界が浮き彫りになり、「市場原理の導入」による支援者と被支援者との契約関係や福祉サービスの効率性が求められることとなった。しかし、これらの市場原理の導入に伴うルールや役割の明確化によって、利用者や家族、住民、福祉職員、ボランティア、行政などの様々なステークホルダーの分断が進んでいるようにも見える。

この分断は、結果的に「誰もリスクを取らない」という社会の部分最適化を助長しているように見える。その最たるものが、増大する1200兆円もの国の借金について、歯止めが目途が全く立たず、むしろ持続可能とは到底言えない社会に進んでいることであろう。本報告書は、これらの潮流を俯瞰するに、昨今の福祉制度で大上段に掲げられる市場原理そのもの

への問いを投げかけるものでもある。また、効率性の先にある経済成長や生産性を重視し過ぎる社会への批判でもある。

これまでに、様々な人達から昨今の日本社会を憂い、同様の問いが立てられ、解決策がいくつも提案されてきた。しかし、本報告書は、これらの問いを追求しながら、福祉現場からの視点を交えつつ、日本社会の福祉の根本課題を解決ではなく「懐柔」を試みる点で異なる。本報告書は、前述の研究背景と問題意識を受け、次の4点の問いについての答えを模索することを目的とする。4点の問いとは、「①日本の福祉の根本的な課題とは何か?」、「②根本的な課題を乗り越える福祉とは、どのようなものなのか?」、「③真の課題を超越するために今の社会福祉法人が組織経営をどう転換するべきか?」、「④転換した新たな社会福祉法人の制度は、どのようにあるべきか?」である。

● 結論

既存の制度に位置付けられた社会福祉活動の枠にとらわれない先駆的な活動の中には、これまで行政が担ってきた教育・医療・防災・治安・保健・司法・文化・芸術などの分野への効果的な参入（「領域拡張性」）があると言える。

これらの先駆的な実践の可能性からも、社会福祉法人の「官僚（外郭団体）化」を避けることは必須であり「自治独立性」は重要である。そして、これらのような実践をローカルな現場で加速させるべく、社会福祉職員を独自の「専門性」をもつ実質「パブリックワーカー化」（教育職・医療職・警察職・消防職・司法職・芸術文化振興職などのように、コミュニティの最適と持続可能性を堅持するための存在）して、裁量権限を強化し身分・処遇を向上させる。これによって自治体（特に児童相談所、福祉事務所、警察、保健所、裁判所、公証役場等）への業務・権限の集中を解消し、同時に「地元型雇用」を創出することを目指してはどうか。

そして、上記の施策の推進によって、行政では担いきれないであろう事前的かつ資本主義の根幹に遡ったポジティブな福祉機能の拡充を進め、利用者やスタッフも含めた様々なステークホルダーへの「幸福追求性」を向上させるべきである。

● 主な引用参考文献

広井良典(2019)『人口減少社会のデザイン』 小熊英二(2019)『日本社会のしくみ』

橋本俊詔(2021)『日本の構造 50の統計データで読む国のかたち』

ドナルド・A・ショーン(1983)『省察の実践とは何か プロフェッショナルの行為と思考』

ダイアナ・ホイットニー&アマンダ・トロステンブルーム(2006)『ポジティブ・チェンジ』

● キーワード

「福祉の質」「人口減少社会」「ポジティブ心理学」「幸福の規定要因」「日本の慣習の束」「安上りな国家批判」

「リフレクション(省察)」「アプリシエイティブ・インクワイアリー」「プラグマティズム」「コ・クリエーション(共創)」

各章の概要と参考動画

動画の視聴

下記のQR動画は会員のみ
全動画の視聴が可能です。

01 はじめに

本報告書の主旨が「福祉の質」であることを前置きした上で、その研究背景と問題意識を概観しつつ、これまでの他の研究との差異についても紹介する。また、研究目的と研究方法を示した上で、本報告書の調査方法や各章の構成を示す。

02 日本社会と日本の社会福祉の課題抽出

日本社会と日本の福祉のあり方の課題抽出を試みる。日本社会の課題抽出の先行研究として、橘木俊詔や小熊英二や広井良典をレビューする。これらの先行研究での主張を取りまとめる中で、福祉の根本課題から新たな福祉社会・思想の構成原理が何かを検討する。

03 新たな福祉社会・思想へとつながる社会福祉法人の実践事例

社会福祉法人による2つの実践事例から「福祉の質」の生の声を集めつつ、第2章で得られた先行研究からの知見と照らし合わせ、今後の福祉社会への推進方策を取りまとめる。



事例紹介動画
(来島会)



事例紹介動画
(ライフの学校)



討論動画①
(当委員会)

04 共創する新たな社会福祉の主体像の模索

先行研究と事例研究の取りまとめによって導かれた推進方策を進める上での、現場での福祉スタッフ（主に個人）の活動のあり方を変革することを提案する。この提案の際には、デューイのプラグマティズムに依拠するドナルド・ショーンの「省察（せいさつ）」の概念を用いながら、福祉現場で想定される様々な場面での福祉スタッフと様々なステークホルダーとの関係性の取り方について例示する。

05 福祉事業領域で共創するための戦略構築の方法

新たな社会福祉を目指すための方策を個人ではなく、組織的に推進することに着目する。そして、組織が駆動するために重要な戦略構築の過程に注目し、現在の社会福祉法人が戦略構築の際に用いられているSWOT分析に代わるアプリシエイティブ・インクワイアリーという構築方法の提案を行う。



当委員会 全国大会
分科会 動画

06 新たな社会福祉法人像に向けての乗り越えるべき課題と提案

アプリシエイティブ・インクワイアリーによって導き出されたワークの成果から、第2章で指摘されている日本社会への課題に対峙するための組織として、どのような福祉組織が必要なのかを検討する。また、福祉制度をどのように改善すべきかの提案を行い、「社会の幸福」について検討したい。



討論動画②
(当委員会)

07 おわりに

これまでの本報告書の主張を共有するため、社会福祉法人の未来像を記す。この未来像は、人口急減地域・大都市地域・中間地域とで状況が異なるため、それぞれに示す。加えて、本報告書の限界と課題についても触れたい。